

欧州景気概況(2020年7月)

調査部 副主任研究員 土田 陽介

【目次】

I. 景気概況

【ユーロ圏】景気は緩慢ながらも回復している	p.1
【英国】景気に底入れの兆し	p.3
【ロシア】景気は急速に悪化している	p.5

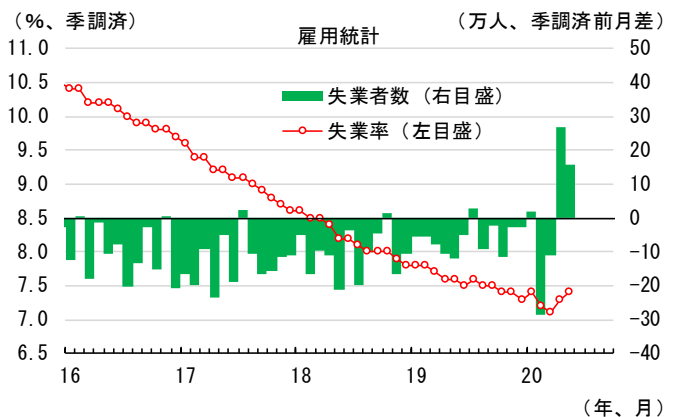
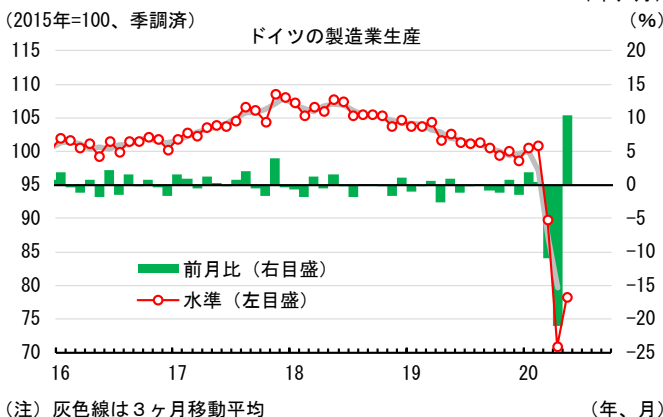
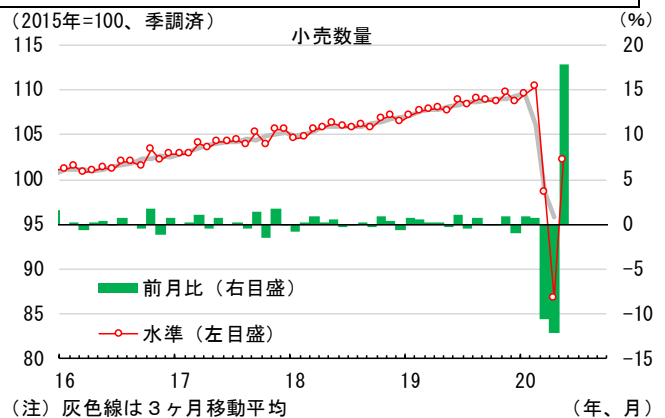
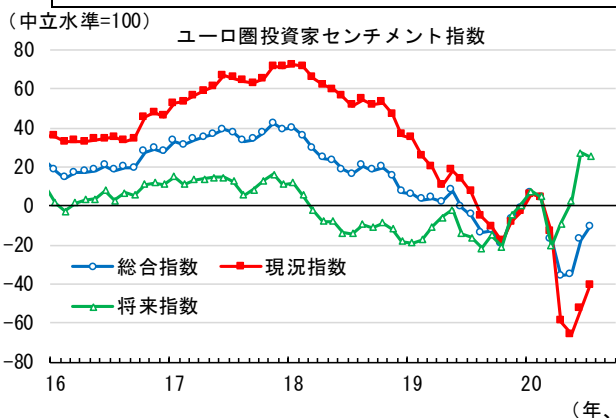
II. 今月のトピック

ジョンソン首相が打ち出した英国版ニューディールの虚	p.7
---------------------------	-----

I. 景気概況

【ユーロ圏】～景気は緩慢ながらも回復している

- ユーロ圏景気は緩慢ながらも回復している。ユーロ圏の6月の景況感指数は2ヶ月連続で上昇した。国別にはドイツとスペインで景況感の改善が続き、またフランスとイタリアも改善に転じた。また翌7月のユーロ圏投資家信頼感指数（センチックス）は3ヶ月連続で上昇した。将来指数はわずかに低下した反面で、現況指数の上昇がけん引するかたちで投資家の景況感は改善した。
- 企業部門では、5月のドイツ製造業生産と同受注が前月比でそれぞれ3ヶ月ぶりに増加に転じた（両指標とも+10.4%）。また翌6月のI F O景況感指数は86.2と2ヶ月連続で上昇していることから、製造業の生産は回復基調にあると判断される。他方で非製造業に関しては、6月のユーロ圏のサービス業景況感指数が4ヶ月ぶりに上昇、都市封鎖（ロックダウン）の解除も進んでいることから、業況は底を打ったと判断される。
- 家計部門では、5月のユーロ圏の小売数量が前月比+17.8%と3ヶ月ぶりに増加したほか、同月の新車販売台数も前期比+139.9%の年率581万台と底打ちした。とはいえ、両指標とも均した水準は過去のトレンドに比べるとかなり低い。消費を取り巻く環境を見ると、5月の雇用統計では失業率が7.4%と前月からほとんど変わらなかったが、失業者数は前月差+15.8万人と前月（同+26.7万人）に続き多くの雇用が失われた。他方で6月の消費者物価前年比上昇率は+0.3%と5月（+0.1%）よりも伸びが拡大しており、デフインフレが一服した。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (出所) センティックス、ドイツ連邦統計庁、欧州連合統計局 (ユーロスタット)

○ユーロ圏の主要経済指標

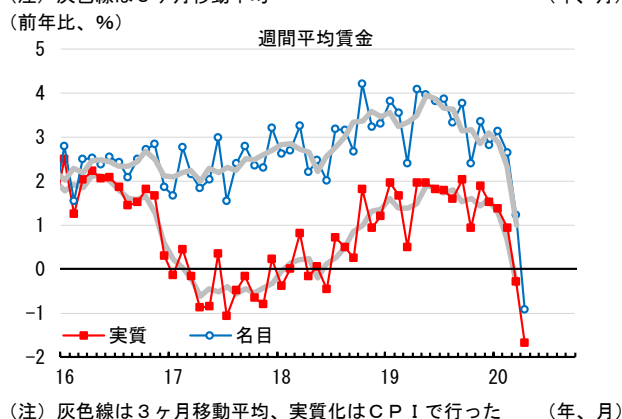
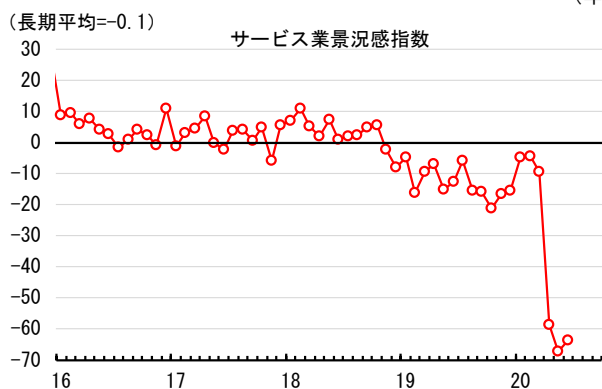
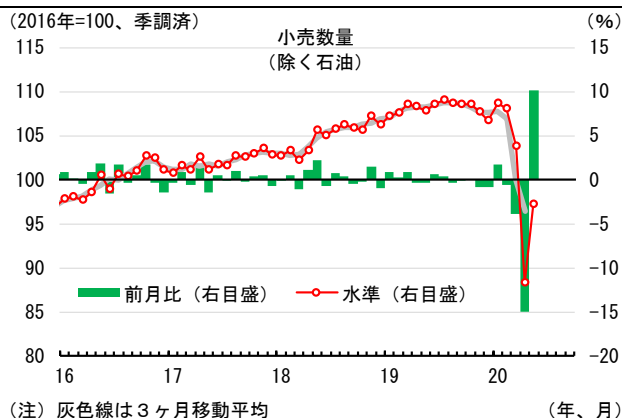
		2017	2018	2019	19/IV	20/I	20/II	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	2.5	1.9	1.2	0.1	-3.6	-	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	0.8	0.7	0.1	-2.5	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.9	0.6	0.8	1.1	-1.0	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	110.4	111.5	103.1	100.6	100.1	69.3	103.4	94.2	64.8	67.5	75.7	
	ドイツ	110.6	111.8	102.2	98.6	98.3	76.4	101.8	92.0	72.1	75.3	81.9	
	フランス	106.6	106.0	101.9	101.9	102.8	70.9	105.5	99.0	67.9	67.7	77.1	
	イタリア	107.1	107.6	100.7	100.3	95.4	-	101.3	83.7	-	63.0	71.2	
	スペイン	108.4	108.0	104.1	101.8	101.2	77.1	102.7	99.3	73.3	74.9	83.1	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	3.0	0.7	-1.3	-1.1	-3.5	-	-0.1	-11.9	-17.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	3.2	1.0	-1.3	-1.1	-3.6	-	0.0	-13.0	-18.4	-	-
製造業受注（前期比、%）＊		7.0	3.4	-3.3	-0.5	-4.6	-	-0.9	-16.7	-23.3	-	-	
うちコア（前期比、%）＊		7.7	2.2	-4.3	-1.1	-3.3	-	0.0	-15.1	-20.2	-	-	
設備稼働率（%）		82.9	83.7	82.2	81.2	80.8	68.3	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数（平均=-4.1）		5.7	6.7	-5.1	-9.2	-8.1	-27.2	-6.2	-11.2	-32.5	-27.5	-21.7	
サービス業景況感指数（平均=6.9）		14.7	15.2	10.7	9.8	6.6	-39.3	11.1	-2.3	-38.6	-43.6	-35.6	
小売業景況感（平均=-6.6）		2.3	1.3	-0.4	-0.1	-3.0	-26.4	-0.2	-8.6	-30.1	-29.8	-19.4	
建設支出（前期比、%）＊		2.8	1.7	1.9	-0.5	-3.0	-	-0.9	-15.7	-14.6	-	-	
建設業景況感（平均=-12.7）		-3.0	7.0	6.4	4.9	4.5	-15.3	5.4	2.3	-16.1	-17.3	-12.4	
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	2.4	1.6	2.3	0.3	-2.6	-	0.7	-10.6	-12.1	17.8	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,098	1,110	1,129	1,136	844	-	1,049	447	242	581	-	
	消費者信頼感（平均=-11.1）	-5.4	-4.9	-7.1	-7.6	-8.8	-18.5	-6.6	-11.6	-22.0	-18.8	-14.7	
	住宅価格（前年比、%）	4.3	4.7	4.2	4.2	-	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-1.0	-0.5	-0.6	-0.6	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	87.8	85.9	84.2	84.2	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	347.1	361.0	327.2	78.7	49.3	-	22.7	13.2	14.4	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	241.6	194.6	224.3	70.7	54.1	-	23.5	29.0	2.9	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.2	4.2	2.8	2.3	-1.5	-	1.2	-5.9	-29.3	-	-	
	輸入（前年比、%）	9.9	7.1	1.7	-1.7	-4.0	-	-1.6	-10.1	-24.8	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	9.1	8.2	7.6	7.4	7.2	-	7.2	7.1	7.3	7.4	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-156.7	-128.1	-71.5	-17.0	-38.2	-	-28.8	-11.2	26.7	15.8	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.9	2.4	2.5	2.3	3.1	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.5	1.8	1.2	1.0	1.1	0.2	1.2	0.7	0.3	0.1	0.3	
	同コア（前年比、%）	1.0	1.0	1.1	1.2	1.1	0.9	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	
	生産者物価（前年比、%）	3.0	3.3	0.6	-1.4	-1.8	-	-1.5	-2.9	-4.7	-5.1	-	
金融	M3（前年比、%）	4.5	3.9	5.6	5.6	6.2	-	5.8	7.5	8.2	9.2	-	
	銀行貸出（前年比、%）	1.6	2.9	3.1	3.1	3.3	-	2.9	4.1	4.0	4.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.33	-0.32	-0.36	-0.39	-0.39	-0.33	-0.42	-0.36	-0.27	-0.31	-0.42	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.37	0.46	-0.21	-0.36	-0.41	-0.45	-0.44	-0.53	-0.44	-0.51	-0.40	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	-	3,383	3,436	3,653	3,439	2,995	3,735	2,824	2,840	2,909	3,237	
	ユーロ/円（期中値）	127.3	130.0	122.0	121.0	119.5	118.6	119.4	118.9	115.9	119.3	120.7	
	ユーロ/ドル（期中値）	1.14	1.18	1.12	1.11	1.10	1.11	1.10	1.10	1.09	1.11	1.12	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国】～景気に底入れの兆し

- 英国景気に底入れの兆しがうかがえる。6月の景況感指数は4ヶ月ぶりに上昇し、景況感の悪化は底打ちした。英国の新型コロナウイルスの新規感染者数は大陸の諸国に比べると依然として多いものの、徐々に減少している。都市封鎖（ロックダウン）の解除も大陸の諸国に比べると遅れていたが、飲食店での食事の再開や外国からの入国者に課していた14日間の隔離措置の一部免除など、徐々に規制は緩和されている。
- 企業部門では、4月の鉱工業生産が前月比-20.3%と3月（同-4.2%）から減少幅を大きく拡大させた。また同月の実質輸出も同-8.7%と4ヶ月連続で減少しており、厳しい状況が続いている。とはいえ、6月の製造業の景況感指数は2ヶ月連続で上昇したことから、製造業の生産は足元で緩慢ながらも増加に転じた模様である。他方でサービス業に関して見ると、4月の生産指数が前月比-19.0%と記録的な悪化となったが、6月の景況感指数はわずかながら持ち直した。
- 家計部門では、5月の小売数量（除く石油）が前月比+10.2%と、4月の記録的な落ち込み（同-15.0%）から反発したとはいえ、均した水準は依然として低いままである。さらに翌5月の新車販売台数が前月比-89.0%と2ヶ月連続で90%近い減少を記録するなど、非常に厳しい。家計を取り巻く環境を見ると、4月の失業率（3ヶ月移動平均）は3.9%と2ヶ月連続で同じ水準にとどまったものの、同月の週間平均賃金が前年比-0.9%と14年4月以来の前年割れとなるなど、所得環境は非常に厳しい。



(出所) 欧州委員会ECFIN、英国統計局(ONS)

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

○英国の主要経済指標

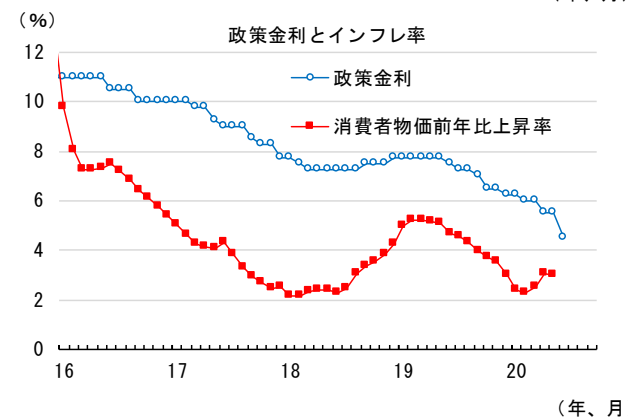
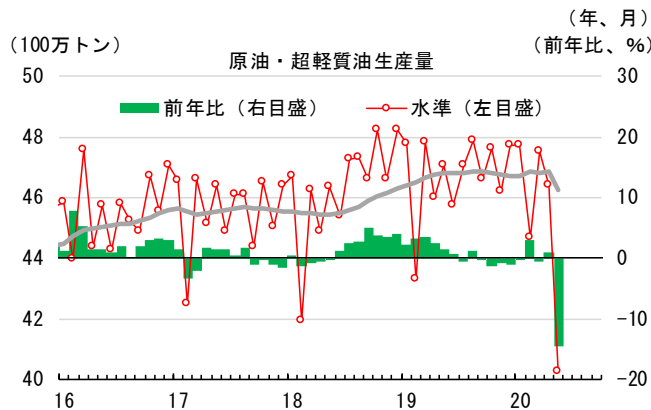
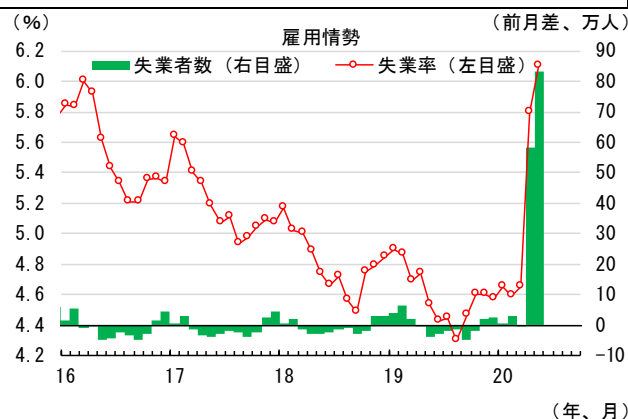
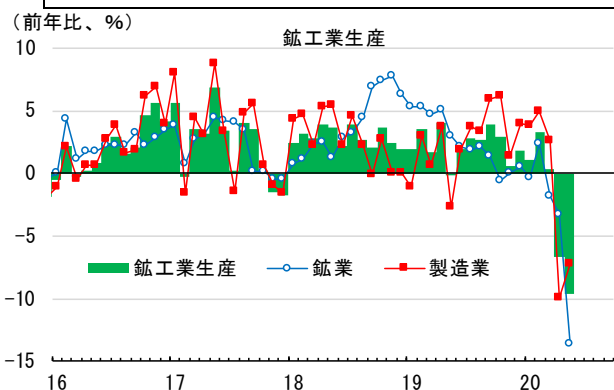
		2017	2018	2019	19/IV	20/I	20/II	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	1.9	1.3	1.4	0.0	-2.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.4	1.0	0.7	0.0	-1.8	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.3	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	108.4	106.8	93.9	88.6	92.7	63.1	95.5	92.0	62.4	61.7	65.2
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	0.6	-0.2	-0.5	-0.7	-2.1	-	-0.1	-4.2	-20.3	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	0.8	-0.3	-0.7	-1.1	-1.7	-	0.2	-4.6	-24.3	-	-
		サービス業生産（前期比、%）＊	0.3	0.6	0.3	0.2	-1.9	-	0.0	-6.2	-19.0	-	-
		設備稼働率（%）	82.9	81.7	80.6	81.5	79.2	55.1	-	-	-	-	-
		設備投資（前期比、%）＊	1.0	-0.8	0.4	-0.3	-0.3	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.5）	10.6	5.8	-11.0	-18.5	-17.9	-42.2	-13.2	-21.0	-45.3	-42.4	-38.9
		サービス業景況感指数（平均=-0.1）	2.1	3.2	-13.0	-17.9	-6.2	-63.3	-4.3	-9.3	-58.8	-67.3	-63.7
		小売業景況感（平均=1.3）	-7.2	-6.8	-9.9	-8.8	-7.0	-22.5	-6.2	-8.2	-22.7	-23.7	-21.0
		建設支出（前期比、%）＊	0.4	0.0	0.4	-0.1	-2.6	0.0	-2.1	-5.9	-40.1	-	-
		建設業景況感（平均=-14.6）	-4.2	-1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家計部門	小売数量（前期比、%）＊	0.3	0.8	0.4	-0.9	-1.6	-	-0.4	-5.3	-18.0	11.9	-
		除く石油（前期比、%）＊	0.2	0.8	0.3	-1.0	-0.7	-	-0.6	-3.9	-15.0	10.2	-
		新車販売台数（前年比、%）	-7.1	-1.8	-2.2	-1.5	-18.2	-	-2.9	-44.4	-97.3	-89.0	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.6）	-7.2	-6.8	-9.9	-8.8	-7.0	-22.5	-6.2	-8.2	-22.7	-23.7	-21.0
	住宅部門	イंकワラド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	16.4	16.7	15.0	13.7	-	-	-	-	-	-	-
実質新規建設（住宅）受注（前期比、%）＊		-0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ネーションワイト住宅価格（前年比、%）		2.9	2.1	0.6	0.9	2.4	1.8	2.3	3.0	3.7	1.8	-0.1	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	6.6	2.3	10.9	-11.1	20.9	-	3.5	0.5	-41.4	-52.2	-	
	公的純債務残高（対GDP比、%）	82.4	81.7	89.5	89.5	93.5	-	91.3	93.5	97.1	100.9	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-72.3	-82.9	-83.8	-9.2	-21.1	0.0	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-25.1	-29.8	-25.9	9.1	-1.1	-	-0.8	-4.0	0.3	-	-	
	輸出（前年比、%）	11.1	4.4	6.4	11.0	-5.5	-	-2.9	-19.5	-30.5	-	-	
	輸入（前年比、%）	9.3	4.9	5.7	-0.8	-15.9	-	-13.2	-22.5	-37.3	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.4	4.1	3.8	3.8	3.9	-	4.0	3.9	3.9	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	30.9	44.4	33.6	18.0	21.1	-	8.8	7.1	-15.3	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.3	2.9	3.4	2.9	2.3	-	2.7	1.2	-0.9	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.8	1.4	1.7	-	1.7	1.5	0.8	0.5	-	
	同コア（前年比、%）	2.4	2.1	1.7	1.6	1.6	-	1.7	1.6	1.4	1.2	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	11.2	7.3	0.6	-1.9	-0.5	-	-0.2	-3.1	-10.2	-10.0	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	3.4	2.9	1.6	0.7	0.6	-	0.5	0.3	-0.7	-1.4	-	
金融	M3（前年比、%）	8.4	3.5	1.2	-0.3	4.1	-	3.0	8.5	8.6	9.9	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	4.8	3.8	3.8	2.9	5.5	-	5.3	8.9	7.9	7.5	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.75	0.75	0.75	0.10	0.10	0.75	0.10	0.10	0.10	0.10	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.36	0.72	0.81	0.79	0.67	0.39	0.75	0.53	0.64	0.33	0.19	
	10年債平均金利（年利、%）	1.25	1.47	0.90	0.69	0.55	0.26	0.57	0.40	0.32	0.23	0.24	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	7,378	7,357	7,278	7,324	6,871	5,977	7,313	5,742	5,729	5,956	6,245	
	ポンド/円（期中値）	144.6	147.4	139.3	139.9	139.5	133.6	142.8	133.1	133.7	131.9	135.1	
	ドル/ポンド（期中値）	1.29	1.34	1.28	1.29	1.28	1.24	1.30	1.24	1.24	1.23	1.25	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

【ロシア】～景気は急速に悪化している

- ・ ロシア景気は急速に悪化している。経済発展省は4～6月期の実質GDP成長率は前年比で10%近く減少すると予測している。新型コロナの新規感染者数は依然として多いものの、憲法改正を巡る国民投票（7月1日）などにもらみ、首都モスクワの都市封鎖は6月9日に解除された。感染の動向次第だが、経済活動の再開に伴い7～9月期の経済指標は好転が予想される。
- ・ 企業部門では、5月の鉱工業生産が前年比-9.6%と前月に続いて前年割れとなった。内訳は、製造業はマイナス幅が縮小した一方で、鉱業はマイナス幅の拡大が続いている。実際に5月の原油・超軽質油生産量は前月比-14.5%と、2桁の大幅減となった。こうした原油の生産の減少は、サウジアラビアなど石油輸出国機構（OPEC）諸国との間で結んだ原油の減産協定を反映した動きであると考えられる。
- ・ 家計部門では、5月の小売売上高が前年比-19.2%と4月（同-23.2%）からマイナス幅が縮小したものの、厳しい状況が続いている。また同月の新車販売台数も同-51.8%と悪化に歯止めがかからない。個人消費を取り巻く環境を見ると、5月の失業率は6.1%に上昇、また失業者数は前月比83.3万人増と雇用情勢の悪化が続いた。一方で、同月の消費者物価は前年比+3.0%と前月（同+3.1%）とほぼ同水準と落ち着いている。
- ・ ロシア中銀は6月19日の会合で政策金利を1%ポイント引き下げ、年4.50%とした。物価と通貨が比較的安定しているため、中銀は金融緩和スタンスを鮮明にしている。



(注) 灰色線は12ヶ月後方移動平均 (年、月)
 (出所) ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

○ロシアの主要経済指標

		2017	2018	2019	19/IV	20/ I	20/ II	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6		
景気	全体	実質GDP (前年比、%)	1.8	2.5	1.3	2.1	1.6	-	-	-	-	-	-	
		個人消費 (寄与度、%ポイント)	3.7	3.3	2.5	1.3	1.9	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成 (寄与度、%ポイント)	2.5	1.3	2.2	0.8	0.3	-	-	-	-	-	-	
	企業部門	鉱工業生産 (前年比、%)	2.3	2.9	2.3	1.8	1.6	-	3.3	0.4	-6.6	-9.6	-	
		鉱業 (前年比、%)	2.2	3.9	2.6	0.0	0.1	-	2.3	-1.8	-3.3	-13.6	-	
		製造業 (前年比、%)	2.8	2.8	2.5	3.9	3.8	-	4.9	2.6	-9.9	-7.2	-	
		電気ガス水道 (前年比、%)	0.1	1.4	0.3	-0.9	-2.4	-	-0.3	-2.2	-1.9	-4.2	-	
		ウラル産原油価格 (ドル/バレル)	53.1	69.8	63.7	62.1	48.4	30.4	54.2	29.2	18.2	31.0	41.9	
		鉱業信頼感指数 (ポイント)	-0.2	0.8	-0.3	-3.3	-3.0	-5.0	-3.0	-3.0	-5.0	-6.0	-4.0	-
		製造業信頼感指数 (ポイント)	-2.3	-3.4	-2.4	-4.7	-2.3	-7.3	-2.0	-2.0	-7.0	-9.0	-6.0	-
		電気ガス水道信頼感指数 (ポイント)	-1.7	-1.0	-3.0	2.0	-4.3	-9.3	-5.0	-7.0	-10.0	-10.0	-8.0	-
		建設支出 (前年比、%)	-0.2	6.7	0.3	0.6	1.1	-	2.3	0.1	-2.3	-3.1	-	-
	ビル竣工件数 (前年比、%)	-23.5	21.1	46.7	10.0	#N/A	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業景況感指数 (ポイント)	-17.0	-22.3	-20.0	-25.0	-15.0	-21.0	-	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高 (前年比、%)	1.2	2.8	1.6	2.1	4.4	-	4.7	5.7	-23.2	-19.2	-	
		新車販売台数 (万台)	159.6	180.1	176.0	48.8	38.3	-	11.9	16.2	3.9	6.3	-	
消費者信頼感指数 (ポイント)		-12.4	-11.7	-14.2	-12.8	-10.5	-	-	-	-	-	-		
住宅価格 (前年比、%)		-3.6	2.5	7.2	6.6	7.1	-	-	-	-	-	-		
政府部門	財政収支 (兆ルーブル)	-1.3	3.0	2.1	-1.9	0.6	-	-0.3	0.6	0.3	-	-		
	公的国内債務残高 (兆ルーブル)	8.7	9.2	10.2	10.2	10.3	-	10.4	10.3	10.6	10.8	-		
国際収支	経常収支 (10億ドル)	127.8	300.8	384.3	65.3	53.6	-	-	-	-	-	-		
	貿易収支 (10億ドル)	130.3	211.1	179.0	44.9	36.1	-	10.7	10.6	7.1	-	-		
	輸出 (前年比、%)	25.9	26.4	-5.6	-8.7	-14.2	-	-18.8	-19.1	-35.2	-	-		
	輸入 (前年比、%)	25.5	6.2	2.1	9.4	0.4	-	1.5	-3.4	-21.0	-	-		
	対外債務 (対輸出比率、倍)	1.5	1.0	1.2	1.2	1.1	-	-	-	-	-	-		
賃金情勢・雇用	失業率 (原系列、%)	5.2	4.8	4.6	4.6	4.6	-	4.6	4.7	5.8	6.1	-		
	失業者数 (前期差、万人)	-11.9	-8.2	-0.2	2.6	3.5	-	3.0	-0.3	58.4	83.3	-		
	名目賃金 (前年比、%)	7.3	10.1	7.0	6.8	8.6	-	8.1	8.6	1.0	-	-		
	実質賃金 (前年比、%)	3.5	7.0	2.7	4.5	6.0	-	5.7	5.9	-2.0	-	-		
物価	消費者物価 (前年比、%)	3.7	2.9	4.5	3.4	2.4	-	2.3	2.5	3.1	3.0	-		
	同コア (前年比、%)	3.5	2.5	4.2	3.4	2.6	-	2.4	2.6	2.9	2.8	-		
	生産者物価 (前年比、%)	7.7	12.3	2.2	-5.6	-1.9	-	-1.9	-4.0	-11.4	-15.3	-		
金融	M3 (前年比、%)	10.3	11.0	8.7	9.3	11.7	-	11.0	13.4	14.0	13.6	-		
	銀行貸出 (前年比、%)	0.4	5.8	10.8	5.7	6.8	-	5.4	11.3	10.3	9.2	-		
	政策金利 (期末値、%)	7.75	7.75	6.25	6.25	6.00	4.50	6.00	6.00	5.50	5.50	4.50		
	3ヶ月物銀行間金利 (期中値、%)	8.2	6.8	6.8	5.9	5.4	4.7	5.2	5.7	5.2	4.8	4.1		
	10年債流通利回り (期中値、%)	7.9	8.0	7.6	6.6	6.6	6.1	6.2	7.3	6.6	5.8	5.8		
	R T S 指数 (期中値、ポイント)	1,098.8	1,172.2	1,326.2	1,470.1	1,277.1	1,185.8	1,299.7	1,014.4	1,125.0	1,219.8	1,212.6		
	100円/ルーブル (期中値)	52.0	56.8	59.3	58.6	61.0	67.1	58.2	68.4	69.3	67.6	64.3		
	ドル/ルーブル (期中値)	58.3	62.7	64.7	63.7	66.5	72.2	64.0	73.7	74.8	72.5	69.2		
	ユーロ/ルーブル (期中値)	65.9	74.0	72.4	70.5	73.3	79.4	69.9	81.5	81.2	79.0	77.9		
	外貨準備高 (期末値、10億ドル)	432.7	468.5	554.4	554.4	563.5	-	570.4	563.5	566.0	566.1	-		

(出所) ロシア連邦統計局 (Rosstat)、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

II. ジョンソン首相が打ち出した英国版ニューディールの虚

(1) 50億ポンドのインフラ投資策を発表したジョンソン首相

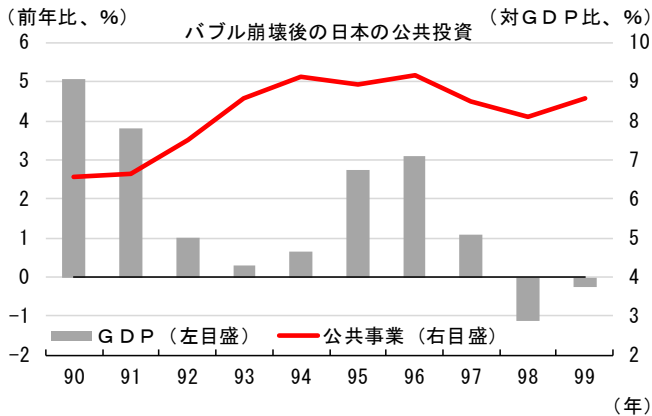
- ・ 英国のジョンソン首相は6月30日、コロナ禍で痛みを負った英経済の復興を促すべく、新たに50億ポンド（約6,500億円）のインフラ投資策を年度内に実施すると発表した。なおジョンソン政権は2020年の予算で、今後5年間に6,400億ポンド（約85.5兆円）をインフラの開発に充てると発表している。
- ・ 50億ポンドの内訳としては、15億ポンドを病院の建設を含む医療体制の充実に費やすほか、1億ポンドを橋梁改修や高速道路の改善を含む道路網整備事業29件に振り向ける。また10ヶ年の学校再建プログラムの第一弾として、2020年度に着手する最初の50件のプログラムに10億ポンド超を割り当てる、などの内容が示された。
- ・ その他にもエネルギー網や鉄道網、上下水道など広範なインフラへの投資を計画しており、その詳細を今年の秋に発表する方針である。その他にもジョンソン政権は、2021年11月に開催が延期されたグラスゴーでのCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）などを念頭に、環境関連投資を促す方針を打ち出した。
- ・ 同時にジョンソン首相は、規制緩和によって建設許可などの迅速化を図り、工期を短縮することで建設計画の実現を促そうとしている。一連のパッケージをジョンソン政権は「ニューディール（新規まき直し）」と名付けて、保守党としては異例のケインジアン的な総需要刺激策で今回の苦境を脱しようというスタンスを鮮明にしている。

(2) インフラ投資策の景気刺激効果には疑問符

- ・ 「建てる建てる建てる」(build build build) と息巻くジョンソン首相は、戦間期にニューディール政策を率いた元祖である米国のフランクリン・ルーズベルト元大統領を引き合いにしてこのインフラ投資策を推進しようとしている。とはいえ英国の名目GDPは2.2兆ポンド程度（約286兆円）であり、今回の英国の政策の規模はその1%にも満たない。
- ・ なお図表1のように、バブル経済崩壊後の日本では、国と地方を合わせてGDPの8%近くの規模で公共投資が常態化していた。今後5年間で6,500億ポンドの公共投資が実現した場合でこの程度をやや下回る規模に相当し、相応の景気刺激効果が見込まれるが、今回の50億ポンドのインフラ投資策は迫力を欠いているといわざるを得ない。
- ・ 今回のインフラ投資に関しては、多方面から批判的な声が相次いでいる。最大野党の労働党や主要経済団体である英産業連盟（CBI）は、雇用対策に力を入れるべきであるとして、インフラ投資支援に注力するジョンソン首相を批判している。また環境対策の一環で植樹を強化するという方針に対して、環境政党である緑の党は時代遅れと指摘している。
- ・ ジョンソン政権の支持率（図表2）はコロナ対応の不備で低下しており、その挽回の意味も込めて今回の投資計画を打ち出したとみられる。またEUとの通商協定を年明けに発効する

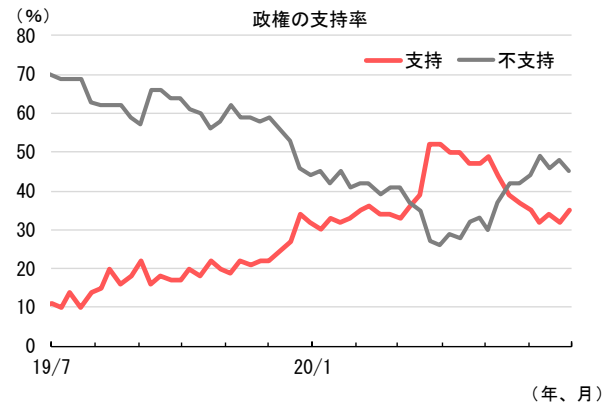
めども依然として立たず、世界景気も低迷が予想されることから、内需で景気を動かしたいという思惑をジョンソン政権は強めていると推察される。

図表 1. バブル後日本より小さい英のインフラ投資



(注) 94年までは68SNA、95年以降は08SNAベース
(出所) 内閣府

図表 2. 低迷するジョンソン政権の支持率



(出所) YouGov

(3) 見通しの甘さが際立つ英国の政策当局

- ・ その素朴な疑問として、大型のインフラ投資策を用意したところで、それが実行できるのかという問題がついて回る。元来、建設は労働集約型の産業であり、多くの人出を必要とする。言い換えれば、いくら政策的に予算を増やしたところで、大量の労働投入がなければ建設計画そのものは動かない。
- ・ 英国でも新型コロナウイルスの感染拡大は緩やかに収束してきたが、一方でイングランド中部の地方都市レスターで都市封鎖が再び行われるなど、感染の再拡大が意識されつつある。こうした環境の下で、多くの人の移動を伴うインフラの建設を加速させることなどできるのかという根本的な疑問がある。
- ・ さらに英国を含む先進国の場合、建設に従事する労働者の多くが外国人労働者である。しかしながらEU離脱を機に母国に帰国した人々もいるし、またさらに出稼ぎに来たい人がいても新型コロナウイルスの感染拡大を受けて英国に入国することが容易ではなくなった。こうした要因からも、インフラ建設は進み難いと考えられる。
- ・ 強気のスタンスが持ち味のジョンソン首相であるが、今回の「ニューディール」は、その表現のあり方からして適切とは言い難く、また景気を動かす力にも乏しいと考えられる。根拠に乏しい政策を打ち出すことがかえって有権者の不信感を強めることにつながり、政権の求心力をさらに低下させる悪循環に陥る展開が憂慮される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。